

# Newsletter

— 学 会 会 報 —

The Japanese Society for Curriculum Studies

発行：日本カリキュラム学会事務局

## 目 次

<	<	〈理事会報告 (2022 年 3 月 6 日)〉	>
<	>	■ 審議事項	>
<	>	Ⅰ 各種委員会の活動について	>
<	>	Ⅱ 第 33 回大会 (名古屋大学 web 大会) について	>
<	>	Ⅲ 第 34 回大会 (大阪教育大学) について	>
<	>	Ⅳ その他	>
<	>	■ 報告事項	>
<	>	Ⅴ 事務局報告	>
<	>	Ⅵ その他	>
<	>	〈「日本カリキュラム学会研究奨励賞」候補者の推薦について〉	>
<	>	〈事務局からのお知らせ〉	>

---

---

## 理事会報告 (2022 年 3 月 6 日)

---

---

定例理事会が 3 月 6 日 (日) 10 時から 13 時まで、Zoom を用いたウェブ会議形式で開催された。事務局 3 名を含む 33 名 (うち理事 31 名) の参加があった。

審議に先立ち、松下代表理事より、開会に関する挨拶ならびに午後の研究集会の案内が述べられた。

### ■ 審議事項

#### I 各種委員会の活動について

##### 1. 紀要編集委員会

磯田委員長より、委員会の活動に対する理事ならびに会員の皆様による協力への御礼が述べられた後、資料に基づき、『カリキュラム研究』第 31 号の編集に関する進捗状況が報告された。

まず、投稿論文については、査読作業が順調に進み、完了したことが報告された。

次に、投稿論文の査読について、複数の委員より、査読の負担軽減の観点から、査読者一人あたりの審査本数の見直しと、科学研究費補助金の申請および審査日程の前倒しに伴う査読者の負担への影響についての検討の必要性が提起されたことが報告された。本件については、今後、理事会での議論もふまえながら、紀要編集委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

『カリキュラム研究』第31号の原稿執筆について、おおむね予定通りに原稿が集まったことが報告された。本件に関して、若手育成セミナーの開催を担当している広報・若手育成委員会より、本セミナーでは学生会員の交流が中心であることから、その都度記録を執筆するよりも年度単位でまとめたいたの依頼があったことと、紀要編集委員会で協議した結果、広報・若手育成委員会の意見を尊重し、本年度の若手育成セミナーの活動は次年度の『カリキュラム研究』に掲載することになったことが報告された。

図書紹介については、9名の理事から8篇の推薦があったこと、メール審議の結果、うち1篇については本学会の会誌掲載にややなじまないことから掲載しないこととし、その他の推薦された図書7篇と昨年度からの持越しの1篇の計8篇を紹介することとなったことが報告された。あわせて、それらの図書の推薦者、書誌情報、ならびに執筆候補者が紹介された。図書紹介について、「理事から図書が推薦されたものの、理事から推薦された複数の執筆候補者が執筆できる状況になく、紀要編集委員会委員が執筆することとなったこと」「図書紹介の執筆担当者および原稿提出のプロセス等について不自然な印象が残る事案があったこと」が課題として報告されるとともに、本件については、今後、理事会での議論もふまえながら、紀要編集委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

『カリキュラム研究』第31号への投稿論文について、22篇の投稿論文があったこと、1篇が締切り徒過のため不受理となり、21篇（研究論文18篇、実践研究論文3篇）が受理されたこと、厳正かつ慎重な審査の結果、研究論文2篇と実践研究論文1篇の計3篇が再査読の対象となり、最終的に、それらの3篇が掲載されることとなったことが報告された。

続いて、投稿論文に係る課題として、「論文の修正の限度をどのように設定・周知徹底するか」「共著者の役割分担をどこまで明記すべきか」の2点が挙げられ、委員会内で議論が行われたことが報告された。本件については、複数の理事より他学会の状況なども報告され、今後、理事会での議論もふまえながら、紀要編集委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

「海外カリキュラム研究情報」については、原稿の入手が『カリキュラム研究』第31号の発刊に間に合わないことが明らかとなったため今回は掲載を取りやめることとなったことが報告された。

そのうえで、すべての原稿が印刷業者に入稿されたこと、および、校正を確実なものとするため、著者校正を1回から2回に改めたことが報告された。

その後、投稿論文の電子投稿への移行について、「査読後の審査論文の取り扱い（著作者の権利をどのようにして保護するか）」「投稿論文に関する大きな変更なので総会にかけの必要がある」「電子投稿への移行を具体的に検討する体制を学会事務局と紀要編集委員会でどのように構築するか」が大きな課題となることが提案された。

査読後の審査論文の取り扱いについて、査読者に査読後の確実な廃棄の徹底を求めることの必要性、万が一、盗用等の問題が生じた場合には学会として厳正に対応することの必要性、そうした方針を会員に明示することの必要性などについての意見が出された。本件については、今後、

理事会での議論もふまえながら、紀要編集委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

さらに、田村副委員長より、電子投稿について、

- ① 電子投稿では、査読者が査読論文を責任を持って処分しなければならなくなることにについて合意を得る必要があること。
- ② 電子投稿の導入については総会に諮る必要がある。そして、次号（第 32 号）の論文投稿の締め切りが 9 月末であることを考えると、電子投稿の具体的なシステムを会員に周知するのも総会（7 月 10 日？）であることが望ましい。
- ③ しかし、3 月から 7 月の総会までの 4 ヶ月で電子投稿システムを完成させるのは日程的に無理があるのではないか。
- ④ 無理のない日程を考えると、7 月の総会では電子投稿の導入について了解を得、秋の理事会で具体的なシステム案を提案、了承いただき、2023 年春に刊行される第 32 号に電子投稿の導入をふまえた論文投稿規程を掲載する。電子投稿の導入は、第 33 号から始まる。

という提案が行われた。審議の結果、提案された④のスケジュールに則って進めることが了承された。なお、このスケジュールで進める場合、電子投稿の導入時期と理事の改選（すなわち、紀要編集委員会の委員の大幅な変更）の時期が重なるため、現在の委員および理事会での議論の結果をうまく引き継ぐことの必要性が提案された。

また、電子投稿システムについては、3 月中、もしくは 4 月上旬に、磯田委員長と田村副委員長、事務局担当者、ならびにシステム構築を依頼予定の業者にて、システムの具体的な内容等に関する打ち合わせを行う予定であることが確認された。本件に関しては、他学会等で先に導入されている電子投稿システムに詳しい理事等にも検討の場に加わっていただくなどしながら、様々な知見を生かしながら検討を進めてはどうかという意見が出された。

## 2. 国際交流委員会

澤田委員長より、資料に基づき、報告があった。

まず、来年度の「海外カリキュラム研究情報」の執筆候補者について、今年度依頼していたが諸事情により入稿が叶わなかった宮澤かおる氏に、米国における教員養成教育を中心に、カリキュラム研究動向をご紹介頂けるよう再度依頼したが、辞退の連絡があったこと、そのため候補者を再度選定する必要性が出てきたが、現段階では決定していないことが報告された。加えて、過去の議論をふまえた候補者一覧が紹介された。

続いて、委員会の連絡ミスにより、2022 年度の学会紀要に「海外カリキュラム研究情報」を掲載できなくなった問題を受けて、こうした問題の再発防止を期して、執筆依頼要領（案）を作成したことが報告されるとともに、その具体的な内容が紹介された。あわせて、その主要なポイントとして、以下の 4 点が示された。

- 執筆候補者の選定と執筆依頼に向けた打診を前年度末には終え、入稿締切を毎年 12 月末として執筆者に依頼すること。
- ✧ これまで執筆候補者の選定作業が遅く、入稿締切前年の秋になって、執筆時間に余裕を持たせられないという問題が生じるため。
- 理事会改選時には、委員会前任者が前年度前に依頼を終えて、それを新委員会に引き継ぐ。

◇ これまでのように理事会改選後の選定となると、上記のように執筆候補者の選定作業が遅れるという問題が生じるため。

- 執筆候補者または執筆者との連絡は、主にその推薦者が担当するが、差し支えない限り、執筆候補者または執筆者との連絡に関する全てのメールを CC で委員全員と編集委員長に同報すること。
- 執筆依頼の受諾後、すみやかに国際交流委員長から返礼メールを送信し、締切に入稿が間に合わなかった場合には、委員長が速やかに執筆者に連絡を取ると同時に、編集委員長と密な連絡をとって相談しつつ入稿に向けた作業を適切に進めること。

次に、来年度の大会課題研究の企画について、倉本副委員長を主なコーディネーターとして、教師教育カリキュラムについて Lesson Study 及び curriculum management という両要因を軸に海外の研究者を招聘して議論する方向で企画することになったことが報告された。加えて、以下の内容が報告された。

- 登壇候補者として、Zoom オンライン会議で一旦、フィンランドから 1 名、カンボジアまたはベトナムから 1 名を招待し、日本からは名古屋大学のアラニ会員に依頼を打診することが確認されたが、後日、メール審議で時差の問題があることから、香港、およびベトナムから各 1 名専門家を招くことに変更されたこと。
- 司会進行は、倉本副委員長にお願いすることになったこと。
- 使用言語について、委員会では当初は通訳をおかずに英語とする方向で検討されたが、委員会後に行った代表理事への相談と本委員会メール審議の結果、Zoom 同時通訳機能の利用を視野に収めることになったこと。
- 海外からの招待者の謝金に関して、委員会後の代表理事への相談と本委員会でのメール審議の結果、お一人あたり 3 万円の謝金を準備できないかを理事会に諮ることになったこと。

海外からの招待者の謝金について、各国の状況や相場等をふまえながら金額を設定する必要があるのではないかという意見が出された一方、登壇者には一律に同額をお支払いすることが妥当と考えられるのではないかという意見も出された。最終的に、今回は国際交流委員会の提案通りにお一人あたり 3 万円で進めること、次回以降の方針については、理事会での議論もふまえながら、今後、国際交流委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

### 3. 研究委員会

上地委員長より、資料に基づき、報告があった。

まず、本日の午後に開催される研究集会の概要ならびに申込者数が紹介された。

続いて、第 33 回大会課題研究について、「(1)『いまなぜカリキュラムに SDGs なのか』『SDGs をめざすカリキュラムとは?』」「(2)カリキュラムの研究・開発の専門性を育むカリキュラム——大学院と現場の育成論——」の 2 つが予定されていることが確認されるとともに、それぞれについて、コーディネーターや指定討論者、登壇者の案が紹介された。今後、案に沿って、研究委員会の委員を中心に準備を進めていくことが確認された。あわせて、上地委員長に趣旨文を作成していただくことが確認された。

#### 4. 広報・若手育成委員会

根津委員長より、資料に基づき、報告があった。

まず、秋のセミナー2022（案）について、3月（本日）の研究集会との差異化を図りつつ、開催方法（オンラインか、対面か）や企画の検討を進める必要があることが確認された。

「若手育成セミナー」について、まず、2021年9月20日（参加者10名）と2022年2月23日（参加者11名）にオンラインで開催されたことが報告された。また、課題として、大会企画との連動をどうするか、会員外の学生（大学院生、教職大学院の院生）の参加の可能性をどう考えるか、9月・2月の祝日で定例化するのか、他学会の動向や連携をどう考えるのか、といった点が挙げられていることが報告された。

次に、2022年、2023年大会の課題研究（案）について、2022年大会では中留武昭氏（元理事）、2023年大会では長尾彰夫理事（元代表理事）にご登壇いただくかたちで内諾を得られていることが報告された。

続いて、「若手セミナー」について、投稿論文の書き方や、過去に学会誌に掲載された論文の読み合わせなどに関する内容などを取り上げてみても良いのではないかという意見が出された。あわせて、参加者（大学院生）と主催者（理事）との間の関係が指導的なものにならないように留意したいということや、研究成果の盗用などの問題を未然に防ぐという観点から、参加者が自身の未発表の研究内容等を発表することは避けたいといったことが共有された。本件については、今後、理事会での議論もふまえながら、広報・若手育成委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

#### 5. 学会賞委員会

小柳学会賞委員長より、資料に基づき報告があった。

まず、研究奨励賞について、4名が候補者として推薦されたこと、および、その後の審査の経緯や内容、および最終的な候補者案が報告された。審議の結果、上記の候補者に研究奨励賞が授与されることが承認された。あわせて、通常であれば学会の総会において対面で授賞式が行われるが、次回大会はWeb開催となるため、授賞式の進め方等については、今後、学会賞委員会と大会校、代表理事を中心に、検討を進めることが確認された。

次に、2021年度の研究奨励賞審査委員会を通して、以下の2点が課題として報告された。

- 公開情報である規程の「応募の方法」の記述内容が誤解を招く可能性のあるものとなっているため、記述内容を修正する必要があるということ。本件については、学会賞委員会から記述内容の修正案が出され、審議の結果、提案の通りに進めることとなった。
- 学位論文や著書と、学会誌に掲載されている論文を、研究奨励賞の対象として同等に審査することは難しいということ。本件について、論文と著書を比較することは困難であるため、両者を分けた方が良いのではないかという意見が出された。本件については、今後、理事会での議論もふまえながら、学会賞委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

続いて、2022年度の優秀発表賞審査の進め方について、規程の内容が確認されるとともに、理事各位に対して、審査への協力が依頼された。加えて、優秀発表賞に関する主要な検討資料は、発表前に提出される「要旨」および「事前に提出される発表資料（ウェブサイトに掲載されるも

の)」であり、当日の発表内容や当日配布資料等については参考資料的な扱いとすることが確認された。

その後、研究奨励賞と優秀発表賞に関する情報提供のために、学会ウェブサイトにも専用のページを作成したうえで、そこに規程等も掲載してはどうかという意見が出された。本件については、今後、理事会での議論もふまえながら、学会賞委員会で引き続き検討を行うことが確認された。

さらに、研究奨励賞の審査が紀要に掲載された投稿論文と連動するという側面を考えると、紀要に掲載される論文の数をもう少し増やす必要があるのではないかとということ、そして、そのためにも、再査読に進む論文の水準の再検討も含めて紀要の査読方針を再検討する必要があるのではないかとということが提案された。また、本件に関連して、投稿締切を少し早め、審査や修正に使うことのできる期間をもう少し長く取ることができると良いのではないかとという意見も出された。本件については、今後、理事会での議論もふまえながら、紀要編集委員会を中心に検討を行うことが確認された。

## II 第33回大会（名古屋大学 web 大会）について

柴田理事より、資料に基づき、大会開催に向けた進捗状況が報告された。

まず、課題研究の日程と内容について、テーマの組み合わせや登壇（候補）者をふまえて議論が行われた。その結果、以下のかたちで開催することが確認され、その情報を「大会一次案内」に掲載することとなった。加えて、この日程を念頭に置いて、登壇者等の確定を進めることとなった。

- 課題研究Ⅰ（1日目午前）／研究委員会担当：  
「いまなぜカリキュラムにSDGsなのか」（仮）
- 課題研究Ⅱ（1日目午前）／国際交流委員会担当：  
“Development of Teacher Education Curriculum & Instruction in the Global Era of East Asia.”（仮）
- 課題研究Ⅲ（2日目午後）／研究委員会担当：  
「カリキュラムの研究・開発の専門性を育むカリキュラム——大学院と現場の育成論——」（仮）
- 課題研究Ⅳ（2日目午後）／広報・若手育成委員会担当：  
「カリキュラムの『不易と流行』を語るⅢ」（仮）

続いて、日程、申し込み用のフォーム、予算、今後のスケジュールなどについて、昨年度の内容をふまえながら作成された案が提案され、提案の内容にて準備を進めていくことが確認された。

さらに、大会への協賛企業の候補があれば推薦いただきたい旨、依頼があった。

## III 第34回大会（大阪教育大学）について

まず、2022年2月15日に第1回大会実行委員会が開催されたこと、委員長を木原俊行理事、副委員長を峯明秀会員、事務局長を田村知子理事、副事務局長を八田幸恵会員が務めること、および、現在のところ、その他の大阪教育大学の教員5名の会員から協力が得られる予定であるこ

とが報告された。

次に、大会日程について、「第一候補：2023年7月1日（土）、2日（日）」「第二候補：2023年7月8日（土）、9日（日）」とすることが提案された。本件については、提案の通りに進めることが確認された。

開催形式については、対面を基本に準備し、状況を見て、2023年1月に最終判断すること、対面開催の場合、天王寺キャンパスでの開催が想定されていることが提案された。本件についても、提案の通りに進めることが確認された。

続いて、対面開催の場合の懇親会実施について、大会校としては懇親会を主催しないことが提案された。本件についても、提案の通りに進めることが確認された。

さらに、発表等も Web から申込（登録）をしてもらうことと、システムの運用は外部機関に委託することが提案された。本件についても、提案の通りに進めることが確認された。

#### IV その他

特になし

#### ■報告事項

##### V 事務局報告（後掲の「事務局からのお知らせ」を参照）

二宮事務局長より、資料に基づき、「会員現況概要」「会計途中報告」に関する資料が示された。なお、時間の都合上、その内容については各自で確認することとなった。また、「寄贈図書一覧」については事情により今回の審議資料に掲載することができなかったため、後日、ML にて報告することとなった。

#### VI その他

次回の定例理事会について、以下の日程で開催する予定であることが確認された。

日時：2022年7月1日（金）16時半より

開催方法：Zoom を用いたウェブ会議のかたちで開催

---

---

### 「日本カリキュラム学会研究奨励賞」候補者の推薦について

---

---

2019年度の規程改正により、研究奨励賞の応募の方法と締切が、「会員の他薦により、この賞に応募する旨、毎年10月31日（必着）までに、所定の推薦書により申し出る（著書ないし論文1部を提出）」となりました。会員のみならず、会員のみなさまからの推薦を募集しておりますので、是非、ご応募ください。研究奨励賞についての詳細は、学会 HP にてご確認いただけます。

## 事務局からのお知らせ

### 1. 会員現況報告 (2022年2月21日時点)

■会員総数 725 (一般会員 639、学生会員 79、団体会員 7件)

※連絡先不明者 7名、会員一時資格停止者 25名を含む。

【内訳】(入会者・退会者は2021年10月29日以降の報告)

新規入会者：3名

退会・強制退会者：0名

一時停止資格者：25名

連絡先不明者：7名

2021年度からの新入会者：40名 (一般：22名、学生：17名、団体：1)

2021年4月1日からの新入会者：37名

(一般：20名、学生：16名、団体：1)

■会費納入率 (2022年2月20日時点)

2021年度：完納 612名 未納 88名 計 700名 87.4%

2020年度：完納 636名 未納 24名 計 660名 96.3%

※連絡先不明者 7名含む、会員一時資格停止者 25名除く。

■新規入会者 (2021年10月29日～2022年2月21日) 3名

	入会年月日	氏名	所属機関名	会員種別	推薦者
1	2021/11/2	小栗 優貴	所属非公開希望	学生会員	玉井真也
2	2021/12/17	姜 華	所属非公開希望	一般会員	事務局
3	2021/12/28	村瀬 悟	所属非公開希望	一般会員	事務局

※入会年月日は、入会金の振り込みがあった日付になります。会員番号は入会申し込みが届いた日になります。上記の順番は会員番号順です。

■退会者 (2021年10月29日～2022年2月21日) 0名

### 2. 寄贈図書一覧 (2021年6月11日～2021年11月17日到着分)

著者名	タイトル	出版社等	発行日	受領日
木場裕紀 (著)	学問としてのダンスの歴史的变化容：ウィスコンシン大学マディソン校のダンスの100年	春風社	2021/10/29	2021/12/8
富澤美千子 (著)	野村芳兵衛の教育思想：往相・還相としての「生命信順」と「仲間作り」	春風社	2021/11/12	2021/12/8
ジョン・ハッティ、クラウス・チーラー (著)、	教師のための教育効果を高めるマインドフレーム：可視化さ	北大路書房	2021/11/20	2021/12/8



原田信之（訳者代表）	れた授業づくりの10の秘訣			
倉本哲男（著）	アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究：サービス・ラーニング(Service-Learning)の視点から	ふくろう出版	2018/7/10	2022/1/7
Tetsuo Kuramoto and Associates	Lesson Study and Curriculum Management in Japan : Focusing on Action Research Augmented Edition	FUKURO Publishing	2021/10/7	2022/1/7
永瀬伸子、和泉ちえ、仲真紀子、青野篤子、森山由紀子、大串尚代、川橋範子、天野知香、その他（著）	学術会議叢書 29 人文社会科学とジェンダー	公益財団法人日本学術協力財団	2022/1/31	2022/2/17
鈴木悠太（著）	学校改革の理論：アメリカ教育学の追究	勁草書房	2022/2/20	2022/2/17

### 3. 会計途中報告（2021年4月1日～2022年1月31日）

#### 収入の部

項目	予算額（円）	実績（円）
学会年会費	5,000,000	4,829,000
入会金	80,000	80,000
学会誌代・雑収入・利子等	50,000	33,017
第32回大会収入(除く補助費)	700,000	696,000
寄付	0	0
前年度繰越金	8,055,321	8,055,321
合計	13,885,321	13,693,338

#### 支出の部

項目	予算額（円）	実績（円）
第32回大会補助費	0	0
第32回大会支出(除く補助費)	1,800,000	1,519,559

第 31 号紀要刊行費（含む発送費）	700,000	41,800
学会研究奨励賞費	0	0
会合費（交通費他）	1,300,000	0
事務局経費	150,000	39,097
事務局外部委託費	1,600,000	1,491,055
ホームページ委託運用費	250,000	157,300
財）日本学術協力財団賛助会費	50,000	50,000
教育関連学会連絡協議会会費	10,000	10,000
各種委員会経費		
紀要編集委員会	100,000	38,100
研究奨励賞審査委員会	100,000	23,500
国際交流委員会	100,000	0
研究委員会	300,000	89,096
広報・若手育成委員会	300,000	48,040
（小計）	900,000	198,736
理事・代表選挙経費	0	0
予備費	200,000	0
次年度繰越金	6,925,321	10,185,791
合計	13,885,321	13,693,338

#### 4. 令和 3 年度（2021 年度）分会費納入のお願い

今年度分の年会費が未納の会員の方は、納入をお願いいたします。2022 年 2 月 20 日時点での 2021 年度会費の納入率は 87.4%です。納入促進に、会員のみなさまのご協力をよろしくご願ひ申し上げます。

また、前年度（2020 年度）分までの年会費が未納の会員の方におかれましては、未納分の年会費の納入もあわせてご願ひ申し上げます。

会費納入状況につき、ご不明の点がございましたら、ご遠慮なく（株）国際文献社内・日本カリキュラム学会会員窓口までお問い合わせください。

（年会費：一般 8,000 円、学生 5,000 円、団体 10,000 円）

## 5. 学会事務局のメールアドレス変更のお知らせ

2022年4月1日をもちまして、学会事務局のメールアドレスを変更いたしました。新しいメールアドレスは、以下の通りとなっております。

**jscsstaff@gmail.com**

この度の変更に伴い、これまで使用しておりましたメールアドレス（jscs@nifty.com）は使用することができなくなりますので、ご注意ください。

お手数をおかけいたしますが、ご確認いただけますよう、お願い申し上げます。

### 【 入・退会、年会費納入、会員 web 管理、会報発送等各種問い合わせ先 】

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター（株）国際文献社内

日本カリキュラム学会会員窓口

Tel : 03-5389-6213 Fax : 03-3368-2822

E-mail : jscs-post@bunken.co.jp

### 【 上記以外の学会運営に関する問い合わせ先 】

〒640-8510

和歌山市栄谷 9 3 0 和歌山大学教育学部 二宮衆一気付

日本カリキュラム学会事務局

E-mail : jscsstaff@gmail.com

※ 2022年4月1日をもちまして、学会事務局のメールアドレスを変更いたしました。

### 【 学会ホームページ 】

URL : <http://jscs.b.la9.jp/>